

沿岸漁業漁村振興構造改善事業

事業名		沿岸漁業漁村振興構造改善事業		施設設置場所	
事業主体		宮崎漁業協同組合		宮崎市	
1  事業概要	(1) 全体概要	【事業内容】 漁獲物の水揚げによって生じる残滓を対象に水産廃棄物等処理施設を整備することにより、残滓処理コストの削減を図るとともに残滓の堆肥としてのリサイクル事業を実施する。  【事業実施計画】 平成12年度：建設工事着工～完成 平成13年度：事業開始			
	(2) 変換対象物	種類		量	
		1. 事業系生ゴミ		150kg/日	
		2.			
3.					
4.					
5.					
小計（たい肥化）				15kg/日	
種類		該当対象物の集荷エリア			
1. 事業系生ゴミ		宮崎漁業協同組合の組合員			
2.					
3.					
4.					
5.					
計画規模		第1期：		第2期：	
		事業系生ゴミ		150kg/日	
(3) 変換プロセス	【基本変換技術】 堆肥化：ヤンマー農機株式会社 多槽式自動排出事業用生ゴミ処理システム				
	【構成・要素技術】 構成機器：生ゴミ処理機（水脱臭シャワータンク、紫外線光脱臭装置） 要素技術：多槽式にすることにより、効率的かつ短時間で生ゴミを堆肥化する。				
	【技術の熟成度】 下記の施設にて、類似の当該システムが採用され安定した運転実績を有する。 宮崎県山之口町：学校給食センター（処理能力 50kg/日）				
事業の枠組み	(4)	【施設整備事業費とその財源】 施設建設費：約28,000千円（実施設計費含む。） 財 源：施設建設費の50%が国庫補助、7.5%が宮崎県補助 7.5%が宮崎市補助、残りの財源は事業主体の自己資金			
	【総事業費とその費用構成】 施設建設費の他に、減価償却費、維持管理費などに年間約2,000千円を要する（事業期間で平均的に試算）。				
	【事業収支構造】 事業収入：漁協一般会計からの繰入費が約98.5%、 再生品売上が約1.5%（堆肥販売価格10円/kg） 事業支出：減価償却費が約65%、人件費など維持管理費が約35%				
	【事業収支】 事業支出については、再生産品販売と漁協一般会計繰入にて処理するため当該事業収支としては赤字も黒字も発生しない。				

## 2 事業化および事業展開面での課題や同種事業の促進方策

### (1)事業化の経緯とポイント

#### 【経 緯】:

平成 11年度 :残滓処理経費が組合員の負担となっていることから 漁協での事業化検討開始。

平成 12年度 :建設工事着工。

#### 【ポイント】:

組合員からの強い要望を基礎に、近年の産業廃棄物等の環境問題への関心の高まりから漁業協同組合として取り組んだ。

### (2)変換対象物の集荷の仕組み

組合員から集荷を行う計画。

### (3)事業化に至る関係者の意思形成

・組合員からの要望 (平成 11年度) :事業化の検討。

・漁業協同組合理事会の開催 (平成 11年度) :理事会を開催し、事業化を検討・了承。

### (4)主要要素技術とその制度面での対応 / 技術課題

多槽式の処理システムを採用し、残滓の効率的かつ短時間での堆肥化処理が可能となり、漁業者の残滓処理に伴う経費の削減が図られた。

### (5)変換製品の種類とその販路 (利用先)確保の仕組み

堆 肥 :主に所属組合員 (農業兼業者)等に販売

### (6)施設整備などの財源の確保方策

農水省「沿岸漁業漁村振興構造改善事業」の補助対象として、施設建設費 1 / 2補助。

その他、施設建設費に対して、県 7.5% ,市 7.5%を補助。

### (7)事業経営見通しと採算面でのポイント・課題

組合員の利便向上対策及び環境問題への対応策として実施しているため、収益事業としての位置付けはしていない。

### (8)現行事業経営面での課題と対応方向

・当該施設は、漁獲量の増減に左右されるため、当初見込んでいた残滓処理量を下回るような場合には、状況を見ながら近隣の漁業協同組合からの集荷等も検討。

